

国民健康保険制度のお知らせ

■納税通知書を送付

国民健康保険税(以下、保険税)の納税通知書を7月上旬に発送します。納付書・口座振替による納付は年8回です。

なお、保険税の計算は表1のとおりです(年度途中で加入・脱退する場合は月割で計算)。

■保険税のお知らせは世帯主に送付

保険税の納税義務者は世帯主

表1 1世帯当たりの保険税の計算(年額)

区 分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分(※1)
所得割(令和6年中の所得に対して計算)	税率5.60%	税率2.25%	税率1.70%
均等割(国保加入者1人につき定額)	2万7500円	1万1500円	1万4500円
課税限度額	66万円	24万円	17万円

※1 対象は40～64歳の方

表2 年金受給額からの差し引き

仮徴収(4月・6月・8月)	本徴収(10月・12月・2月)
令和6年中の所得が確定するまでは、5年中の所得で仮算定した保険税を差し引きます。	令和6年中の所得が確定した後は、年間保険税額から仮徴収分を除いた額を3回に分けて差し引きます。

表3 均等割額の軽減割合

総所得金額等の合計額	所得金額による軽減割合	未就学児の軽減割合
43万円+(給与所得者等(※2)の数-1)×10万円以下	7割	8.5割
43万円+(給与所得者等(※2)の数-1)×10万円+30万5000円×被保険者数以下	5割	7.5割
43万円+(給与所得者等(※2)の数-1)×10万円+56万円×被保険者数以下	2割	6割

※2 一定以上の給与・公的年金等の所得者

めることとなります。

また、会社などの健康保険に加入したときは、変更のあった日から14日以内に市役所保険係へ資格喪失届を提出し、国保をやめる手続きをしてください。マイナ保険証を利用している方も手続きは必要です。

■年金受給額からの差し引き

次のすべてに該当する方は、表2のとおり、世帯主の老齢基礎年金などの受給額から保険税を差し引きます(申請により口座振替での納付も可)。

・国保に加入している世帯主及び世帯員全員が65～74歳

・差し引きの対象となる年金の受給額が年額18万円以上

・介護保険料と保険税の合計額が年金受給額の2分の1以下

■所得金額による軽減

被保険者全員と世帯主の総所得金額等の合計額が一定金額以下の世帯は、均等割額が表3のとおり軽減されます(申請不要)。

■子どもの均等割額を軽減

【未就学児】

均等割額を5割軽減します(申請不要)。

ただし、所得金額による軽減の対象となる場合は、その軽減

を適用した残りの均等割額を5割軽減し、表3のとおりとなります。

【18歳以下のお子さん(昭島市独自の措置)】

均等割額を、18歳以下のお子さんのうち、2人目は5割、3人目は9割軽減します(申請不要)。

ただし、所得金額による軽減や未就学児の軽減の対象で、その軽減額が昭島市独自の軽減よりも少ない場合は、差額を軽減します。

なお、18歳とは、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある方のことをいいます。

■出産予定の方・出産した方の産前産後期間の保険税を免除

出産予定日または出産日の前月から4か月間(多胎は3か月前から6か月間)は、保険税が免除されます。母子健康手帳を持って、市役所保険係へ申請してください。

■非自発的失業者の保険税を軽減

会社の都合などにより65歳未満で離職し、雇用保険受給資格者証、または、雇用保険受給資

格通知の離職理由に記載されている番号が、11、12、21、23、31、34の方は、保険税を計算するときの給与所得が7割減額されます。雇用保険受給資格者証、または、雇用保険受給資格通知を持って、市役所保険係へ申請してください。

■社会保険から後期高齢者医療制度に移行した方の被扶養者の保険税を減免

会社の保険に加入していた方が後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、65歳以上の被扶養者が新たに国保に加入した場合に対象となります。申請により、加入から2年を経過する月まで、均等割額が半額となり、所得割額は全額免除されます。

■新しい高齢受給者証などを送付

現在交付している高齢受給者証の有効期限は7月31日です。前年の収入で負担割合を再判定し、8月から使用できる受給者証、または、資格情報のお知らせを7月下旬に送付します。

☆詳しくは、保険係へ。